

第 1 章

労働争議の調整

第1章 労働争議の調整

第1節 概況

令和2年中に新規に受け付けた調整事件はなかった。

第1表 申請受付状況

年次	区分	受付総件数	左 の 内 訳		
			あっせん	調停	仲裁
平成27年		0			
平成28年		1	1		
平成29年		0			
平成30年		0			
平成31(令和元)年		0			
2年		0			

第2表 月別申請状況

年次	平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
1月			
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
計	0	0	0

第3表 業種別申請状況

業種	平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
農林漁業			
運輸業			
卸売・小売業			
金融・保険業			
サービス業			
計	0	0	0

第4表 従業員規模別申請状況

従業員	平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
10人未満			
10人～49人			
50人～99人			
100人～299人			
300人～499人			
500人以上			
計	0	0	0

第5表 調整事項別状況

年次		平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
調整事項				
団体交渉				
経営 または 人事	人員配置			
	配置転換			
	解雇			
	その他			
賃金等	一時金			
	退職一時金・年金			
	解雇手当			
	その他			
労働条件等				
その他				
計	0	0	0	

(注) 申請事項が2項目以上の場合、調整事項数は申請件数と一致しない。

第6表 申請者別状況

年次		平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
申請者				
一方(労または使)				
双方				
計		0	0	0

第7表 終結所要回数状況

年次		平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
所要回数				
0回				
1回				
2回				
3回				
4回以上				
計				
平均(回数)		—	—	—

第8表 終結所要日数状況

年次		平成30年	平成31(令和元)年	令和2年
所要日数				
10日以下				
11日～30日				
31日～50日				
51日～100日				
101日以上				
計				
平均(日数)		—	—	—

第9表 処理状況

区分	年次	平成30年		平成31(令和元)年		令和2年	
		繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分
解決	案受諾						
	協定締結						
	自主解決						
打切り							
取下げ							
翌年へ繰越							
計		0		0		0	

第2節 争議行為予告一覧

(中労委受理分)

通 知 者	要求事項	受付月日	争議行為予告月日	受付労委	関係都道府県
国鉄労働組合	賃金引上等	2月13日	3月14日以降	中 労 委	46 都道府県
全国電力関連産業労働組合総連合	生活闘争に関する要求等	2月21日	3月6日以降	中 労 委	全 国
全日本運輸産業労働組合	賃金引上等	2月26日	3月13日以降	中 労 委	全 国
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道本部	賃金引上等	2月26日	3月12日以降	中 労 委	46 都道府県
全国港湾労働組合連合会	賃金引上	2月28日	3月10日以降	中 労 委	32 都道府県
日本私鉄労働組合総連合会	賃金、臨時給、産業別賃金引上等	3月2日	3月13日以降	中 労 委	全 国
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	春闘要求	3月4日	3月16日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本運輸産業労働組合連合会	夏季一時金等	5月26日	6月12日以降	中 労 委	45 都道府県
全日本港湾労働組合日本海地方本部	夏期一時金等	6月8日	6月26日以降	新潟県労委	6 府県
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	一時金要求等	10月5日	10月19日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本国立医療労働組合	賃金・労働条件改善要求	10月15日	11月5日以降	中 労 委	全 国
全日本運輸産業労働組合連合会	年末一時金等	10月30日	11月2日以降	中 労 委	全 国
日本私鉄労働組合総連合会	職場・組織総点検闘争	11月9日	11月20日以降	中 労 委	32 都道府県
全日本港湾労働組合日本海地方本部	冬期一時金等	11月10日	11月27日以降	新潟県労委	6 府県